

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第62期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

トランコム株式会社

(E04208)

名古屋市東区葵一丁目19番30号

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・法務担当 川村 晋一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939-2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・法務担当 川村 晋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	34,392	36,881	141,728
経常利益 (百万円)	1,207	1,494	5,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	608	968	3,622
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	568	885	3,804
純資産額 (百万円)	27,785	30,832	30,349
総資産額 (百万円)	44,348	48,405	48,077
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	62.72	99.66	373.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	62.55	99.40	371.99
自己資本比率 (%)	62.0	63.4	62.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

物流業界では、トラックドライバーの高齢化、慢性的な人手不足が深刻化しております。また、貨物の小口化に伴い配送効率が悪化するなど、事業環境は引続き厳しい状況が続いております。

一方で、ネット市場の拡大や単身世代の増加に伴い消費者のニーズがますます多種多様化し、物を運ぶ作業から新たな価値を提供するサービスへと変化してきております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間におきましては、更なる事業拡大に向け営業力の強化を事業方針とし、お客様の真のニーズを的確に把握し、物流全体最適の視点での提案・実行を推進いたしました。また、先進的なICTの技術を事業に取り込み、各事業の高度化に向けた検討を進めてまいりました。

また、双方の有する経営資源、ビジネスモデル、ネットワーク等を相互に活用することで、新たな市場の創出や付加価値の高いサービスの提供、海外での事業展開といった、既存事業の領域を超えた独自性のある新しいポジションの構築を目指すことを目的として、株式会社丸和運輸機関との戦略的資本・業務提携を進めていく決議をいたしました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、現金及び預金が606百万円増加したことなどにより、659百万円増加し34,022百万円となりました。

固定資産は、減価償却などにより、有形固定資産が51百万円、無形固定資産が55百万円、繰延税金資産の減少などにより、投資その他の資産が223百万円、それぞれ減少したことにより、330百万円減少し14,383百万円となりました。これらにより資産合計は、328百万円増加し48,405百万円となりました。

② 負債

流動負債は、夏季賞与支払いに備えて未払費用が881百万円増加した一方、未払法人税等が673百万円、賞与引当金が374百万円、それぞれ減少したことなどにより、124百万円減少し15,046百万円となりました。

固定負債は、30百万円減少し2,527百万円となりました。これらにより負債合計は、154百万円減少し17,573百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が557百万円増加したことなどにより、483百万円増加し30,832百万円となり、自己資本比率は63.4%となりました。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高36,881百万円（前年同期比 7.2%増）、営業利益1,498百万円（同 22.0%増）、経常利益1,494百万円（同 23.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益968百万円（同 59.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	11,598	12,336	737	6.4
セグメント利益（営業利益）	676	713	36	5.4

売上高は、新規業務の稼働に加え、既存拠点の物量増加により、増収となりました。

営業利益は、新規業務の稼働に伴う初期費用の計上はありましたが、前期稼働業務及び既存拠点での収益性の改善により、増益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	19,149	20,556	1,407	7.3
セグメント利益（営業利益）	721	698	△23	△3.2

売上高は、チャーター部門・中ロット部門ともに成約台数の増加により、増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に伴う利益の増加はありましたが、事業の高度化を進める上での既存システムの改修に伴う費用に加え人件費の増加により、減益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	2,093	1,887	△205	△9.8
セグメント利益（営業利益）	23	10	△13	△57.2

売上高は、国内派遣部門において新規顧客獲得による増収要因はありましたが、顧客の生産減少に伴う派遣人員の減少に加え、海外拠点の撤退等により、減収となりました。

営業利益は、国内派遣部門における売上高の減少に伴う利益の減少により、減益となりました。

④ その他

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,927	2,408	480	24.9
セグメント利益又は損失(△) （営業利益又は損失(△)）	△150	89	239	—

売上高は、タイ王国での物流業務が寄与したことにより、増収となりました。

営業利益は、同じくタイ王国で前期稼働の立上げに苦戦しましたが、当期安定稼働したことにより、増益となりました。

（注）上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	10,324,150	—	1,080	—	1,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 557,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,763,700	97,637	—
単元未満株式	普通株式 2,650	—	—
発行済株式総数	10,324,150	—	—
総株主の議決権	—	97,637	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権1個）含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式55,100株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「単元未満株式」の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目19番30号	557,800	—	557,800	5.40
計	—	557,800	—	557,800	5.40

(注) 上記のほか、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式55,100株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,258	10,864
受取手形及び売掛金	※1 22,235	※1 22,255
商品	13	11
仕掛品	17	1
貯蔵品	18	21
前払費用	544	597
その他	275	271
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,363	34,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,676	7,726
減価償却累計額	△4,193	△4,256
建物及び構築物 (純額)	3,483	3,470
機械装置及び運搬具	4,654	4,673
減価償却累計額	△3,517	△3,593
機械装置及び運搬具 (純額)	1,136	1,080
土地	2,701	2,701
リース資産	2,280	2,312
減価償却累計額	△1,241	△1,290
リース資産 (純額)	1,039	1,022
建設仮勘定	12	31
その他	1,014	1,052
減価償却累計額	△698	△721
その他 (純額)	316	330
有形固定資産合計	8,688	8,637
無形固定資産		
のれん	482	458
ソフトウェア	1,658	1,635
ソフトウェア仮勘定	17	38
顧客関連資産	556	528
その他	169	169
無形固定資産合計	2,885	2,829
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301	1,214
繰延税金資産	522	383
差入保証金	1,184	1,176
その他	153	159
貸倒引当金	△21	△18
投資その他の資産合計	3,139	2,915
固定資産合計	14,713	14,383
資産合計	48,077	48,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,326	10,328
リース債務	232	238
未払金	528	304
未払費用	1,587	2,469
未払法人税等	932	259
未払消費税等	469	628
賞与引当金	560	185
役員賞与引当金	26	7
その他	506	625
流動負債合計	15,170	15,046
固定負債		
リース債務	1,153	1,131
繰延税金負債	139	132
再評価に係る繰延税金負債	11	11
株式給付引当金	169	182
役員株式給付引当金	148	139
退職給付に係る負債	106	101
資産除去債務	452	459
その他	376	369
固定負債合計	2,557	2,527
負債合計	17,727	17,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,220	1,224
利益剰余金	28,765	29,323
自己株式	△1,053	△1,042
株主資本合計	30,012	30,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	126
土地再評価差額金	26	26
為替換算調整勘定	△24	△65
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	198	94
新株予約権	111	104
非支配株主持分	26	47
純資産合計	30,349	30,832
負債純資産合計	48,077	48,405

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	34,392	36,881
売上原価	32,519	34,751
売上総利益	1,873	2,130
販売費及び一般管理費	645	632
営業利益	1,227	1,498
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
持分法による投資利益	—	2
保険配当金	3	5
その他	6	11
営業外収益合計	16	25
営業外費用		
支払利息	27	26
持分法による投資損失	2	—
その他	5	2
営業外費用合計	35	28
経常利益	1,207	1,494
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産廃棄損	26	—
支払補償費	70	—
その他	0	—
特別損失合計	97	—
税金等調整前四半期純利益	1,113	1,494
法人税、住民税及び事業税	409	343
法人税等調整額	95	162
法人税等合計	505	506
四半期純利益	608	987
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	608	968
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△62
為替換算調整勘定	△60	△38
退職給付に係る調整額	△0	△1
その他の包括利益合計	△40	△102
四半期包括利益	568	885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	863
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	21

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度166百万円、当第1四半期連結会計期間166百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度34,200株、当第1四半期連結会計期間34,200株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間29,025株、当第1四半期連結累計期間34,200株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（B B T）」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）並びに執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度124百万円、当第1四半期連結会計期間115百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度20,900株、当第1四半期連結会計期間19,410株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間10,800株、当第1四半期連結累計期間19,541株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	162百万円	172百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
T T S株式会社	190百万円	T T S株式会社	570百万円
計	190	計	570

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	379百万円	407百万円
のれんの償却額	45	15

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	39.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 2017年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式40,200株に対する配当金1百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	410	42.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金

(注) 2018年6月19日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式55,100株に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,598	19,127	1,955	32,681	1,711	34,392	—	34,392
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	22	137	159	216	376	△376	—
計	11,598	19,149	2,093	32,841	1,927	34,768	△376	34,392
セグメント利益 又は損失(△)	676	721	23	1,421	△150	1,271	△43	1,227

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△43百万円には、セグメント間取引消去1百万円、のれんの償却額△45百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注) 3
	ロジステ イクスマ ネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダス トリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,336	20,537	1,863	34,736	2,144	36,881	—	36,881
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	18	23	43	263	306	△306	—
計	12,336	20,556	1,887	34,780	2,408	37,188	△306	36,881
セグメント利益	713	698	10	1,421	89	1,510	△12	1,498

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外物流事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額△12百万円には、セグメント間取引消去2百万円、のれんの償却額△15百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円72銭	99円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	608	968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	608	968
普通株式の期中平均株式数(株)	9,709,961	9,714,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62円55銭	99円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,795	25,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間39,825株、当第1四半期連結累計期間53,741株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 恒川 穰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 恒川穰は、当社の第62期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。